

# 四 半 期 報 告 書

(第49期第2四半期)

**NCS&A 株式会社**

E 0 4 8 4 1

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**NCS&A 株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** N C S & A株式会社

**【英訳名】** NCS&A CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 木 謙 吾

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区城見1丁目3番7号

**【電話番号】** (06)6946-1991(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 山 下 政 司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区城見1丁目3番7号

**【電話番号】** (06)6946-1991(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 山 下 政 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
N C S & A株式会社東京本社  
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)  
N C S & A株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,140,323	7,364,998	15,374,787
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△236,856	△196,262	162,006
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△192,394	725,733	43,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△126,954	772,459	136,545
純資産額 (千円)	6,473,388	10,901,420	6,692,295
総資産額 (千円)	13,310,959	18,224,241	13,960,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△16.95	49.36	3.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	59.8	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,539	△55,009	△5,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,503	7,830	△24,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△627,321	△407,232	△758,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,496,959	6,984,616	4,387,740

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.97	62.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A株式会社」として発足しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分(平成26年4月1日～平成26年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の2ヶ月分(平成26年8月1日～平成26年9月30日)の連結業績を合算した金額となっております。このため、前連結会計年度末残高と第2四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第49期第2四半期連結累計(会計)期間の主要な経営指標等の各計数は、第48期第2四半期連結累計(会計)期間又は第48期と比較して大幅に変動しております。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

### (1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCSサポート&サービス株式会社、NCS上海（恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司）、上海アクセス（阿克塞斯軟件（上海）有限公司）、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

### (2) サービス

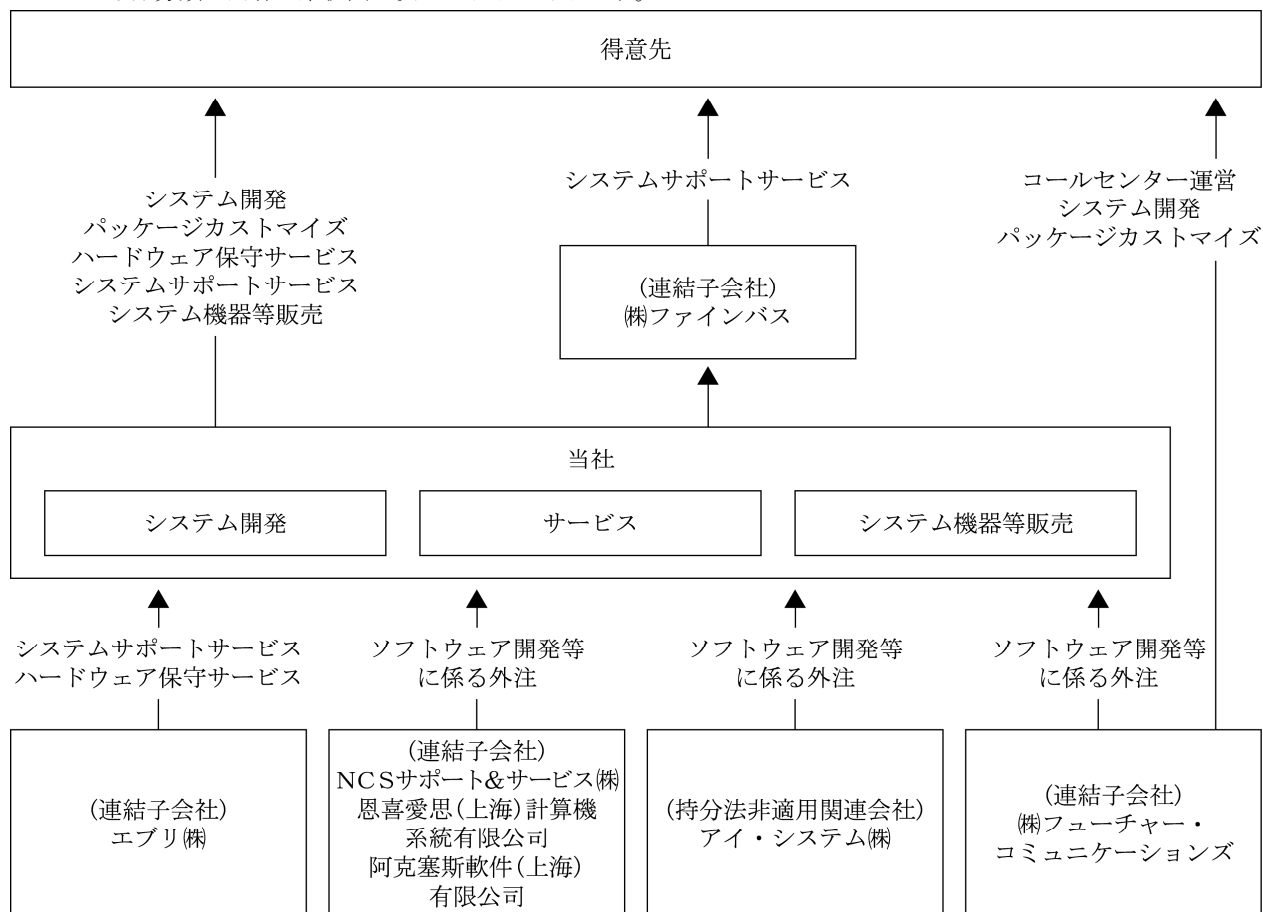
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。また、主に金融機関の顧客向けにリテールローン事業における業務及びシステム構築ノウハウを提供し、リテールローンの申込から審査及び契約等の業務を支援するサービスを当社の連結子会社である株式会社ファインバスを中心に展開しております。また、金融系・IT系を中心に流通、通販のインバウンド・アウトバウンドのコールセンター業務を当社の連結子会社である株式会社フューチャー・コミュニケーションズにて運営しております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービス及びシステムサポートサービスについては、その業務の一部を当社の連結子会社であるエブリ株式会社に外注しております。

### (3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータ機器及び周辺機器、自社開発パッケージソフトウェア、他社開発パッケージソフトウェアの販売を行っております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A株式会社」として発足しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の2ヶ月分（平成26年8月1日～平成26年9月30日）の連結業績を合算した金額となっております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による国内景気の減速も懸念されておりましたが、大きく落ち込むこともなく引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズが高まりを見せるなど、IT投資に対する姿勢が前向きなものへと変化してきております。その一方で、価格面での競争が激しさを増すなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、得意分野や成長分野の確立・拡大に向けた経営資源の重点配置として、IT基盤ソリューション事業部の新設や、西日本地区での製造・プロセス業及び流通サービス業の強化に向けた組織変更を実施いたしました。また、顧客への最適なITサービスの提供を実現するため、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを積極的に推進いたしました。加えて、旧株式会社アクセスが保有していた『REVERSE PLANET®』をはじめとするシステム資産可視化ソリューションを活用した新たなフルアウトソーシングサービス「AMOサービス」の提供に向けた取り組みをスタートさせるなど、経営統合によるビジネスシナジーの創出に向けた種々の取り組みを推進いたしました。しかしながら、システム開発の期首受注残高が前年同期を下回っていたことなどから、販売面において低調な立ち上がりとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億64百万円（前年同期は売上高71億40百万円）となりました。

また、利益面につきましては、不採算案件の影響等により営業損失は2億35百万円（前年同期は営業損失97百万円）となり、株式会社アクセスから引き継いだ投資有価証券の評価益48百万円の計上等により、経常損失は1億96百万円（前年同期は経常損失2億36百万円）となりました。株式会社アクセスとの経営統合に伴い発生いたしました負ののれん発生益6億45百万円、及び段階取得に係る差益4億26百万円を特別利益に計上し、将来の回収見込額の見直しによる繰延税金資産1億9百万円を取崩したこと等により、四半期純利益は7億25百万円（前年同期は四半期純損失1億92百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は182億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億63百万円増加いたしました。流動資産は126億72百万円となり、25億94百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により現金及び預金を受け入れたこと等による増加(26億80百万円)、仕掛品の増加(4億6百万円)、受取手形及び売掛金の減少(5億16百万円)等であります。固定資産は55億51百万円となり、16億69百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により受け入れた投資有価証券の増加(15億48百万円)等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は73億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。流動負債は36億88百万円となり、9百万円減少いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用及び前受金の増加(2億39百万円)、支払手形及び買掛金の減少(2億71百万円)等であります。固定負債は36億33百万円となり、64百万円増加いたしました。主な要因は、長期未払金の増加(58百万円)、退職給付に係る負債の増加(55百万円)、リース債務の増加(23百万円)、長期借入金の減少(73百万円)等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は109億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合による資本剰余金の増加(34億66百万円)、第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上(7億25百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から59.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25億96百万円増加し、69億84百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55百万円(前第2四半期連結累計期間は75百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の減少(6億33百万円)、税金等調整前四半期純利益の計上(8億75百万円)等による収入に対して、仕入債務の減少(4億18百万円)、未払金の減少(1億30百万円)等の支出に加え、負ののれん発生益の計上(6億45百万円)、段階取得に係る差益の計上(4億26百万円)の調整等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7百万円(前第2四半期連結累計期間は1億23百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の償還(1億円)等による収入に対して、定期預金の払戻、同預入による収入との純額(10百万円)、無形固定資産の取得(73百万円)等の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億7百万円(前第2四半期連結累計期間は6億27百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の借入(1億円)等による収入に対して、短期借入金の減少(2億30百万円)、長期借入金の返済(2億8百万円)、リース債務の返済(37百万円)、配当金の支払(34百万円)等の支出によるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは平成26年8月1日の株式会社アクセスとの経営統合により、従業員数が前連結会計年度末から246名増加し、1,439名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は平成26年8月1日の株式会社アクセスとの経営統合により、従業員数が前事業年度末から135名増加し、1,102名となりました。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,815,104	21,815,104	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	21,815,104	21,815,104	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日 (注)	11,021,504	21,815,104	—	3,775,100	—	2,232,620

(注) 平成26年8月1日に、吸収合併の方式により株式会社アクセスとの経営統合（合併比率1：5,308）を行ったことに伴う増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	2,851	13.06
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	11.94
丸山幸男	群馬県館林市	1,088	4.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,061	4.86
NCS&A従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	799	3.66
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	530	2.43
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田東松下町41番1号	530	2.43
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町5番4号	398	1.82
山田欣吾	兵庫県神戸市	398	1.82
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	398	1.82
小路口謙治	大阪府豊中市	398	1.82
計	—	11,059	50.69

(注) 当社は自己株式426千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.95%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,372,900	213,729	同上
単元未満株式	普通株式 16,204	—	同上
発行済株式総数	21,815,104	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,064株(議決権の数430個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS&A株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	426,000	—	426,000	1.95
計	—	426,000	—	426,000	1.95

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

### 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役	執行役員 常務	小路口 謙治	昭和34年1月16日生	平成6年7月 株式会社アクセス入社 取締役第二事業本部プロジェクト担当部長 平成18年8月 同社代表取締役専務 平成20年4月 同社代表取締役専務辞任 平成20年6月 同社取締役辞任 平成20年10月 同社執行役員 平成21年4月 同社業務統括本部長 平成22年6月 同社取締役 平成22年10月 同社管理本部長 平成23年4月 同社社長補佐 平成23年8月 同社代表取締役社長 平成26年8月 当社代表取締役執行役員常務（現任）	1年 (注)1	399	平成26年8月1日
取締役	執行役員 第三事業 本部長	河上 正	昭和37年7月19日生	平成6年8月 株式会社アクセス入社 平成15年6月 同社取締役 平成16年12月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役辞任 平成22年7月 同社執行役員 平成22年10月 同社業務統括本部製造統括兼オフショア推進ビジネスユニット長 平成23年4月 同社社長室長 平成25年5月 同社システム開発部統括 平成25年6月 同社取締役 平成26年8月 当社取締役執行役員第三事業本部長（現任）	1年 (注)1	27	平成26年8月1日
取締役	執行役員 第三事業本 部副部長 兼 保険ソリュー ション 事業部長	草薨 正利	昭和28年2月18日生	昭和50年4月 明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社 平成15年1月 明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）より明治安田システム・テクノロジー株式会社へ出向 平成15年6月 明治安田システム・テクノロジー株式会社取締役第三営業部長 平成17年4月 明治安田生命保険相互会社より株式会社BTSへ出向 同社執行役員営業部長 平成21年9月 株式会社アクセス入社 営業ビジネスユニット長 平成22年4月 同社営業本部長 平成23年4月 同社執行役員 平成25年5月 同社金融ソリューション部長 平成25年6月 同社取締役 平成26年8月 当社取締役執行役員第三事業本部副部長兼保険ソリューション事業部長（現任）	1年 (注)1	87	平成26年8月1日
取締役	執行役員 AMO事業 推進室長	実近 哲也	昭和28年10月22日生	昭和52年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和57年10月 明生システムサービス株式会社（現明治安田システム・テクノロジー株式会社）入社 平成16年6月 明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役 平成25年4月 株式会社アクセス入社 執行役員営業部管掌 平成26年8月 当社取締役執行役員AMO事業推進室長（現任）	1年 (注)1	0	平成26年8月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		呂 興平	昭和39年7月22日生	平成6年9月 株式会社アクセス入社 平成12年10月 阿克塞斯軟件（上海）有限公司 （現恩愛軟件（上海）有限公司） 董事 平成18年12月 同社総経理 平成19年6月 株式会社アクセス取締役 平成19年7月 阿克塞斯軟件（上海）有限公司 （現恩愛軟件（上海）有限公司） 董事長 平成26年8月 当社取締役（現任） 阿克塞斯軟件（上海）有限公司 （現恩愛軟件（上海）有限公司） 董事長兼総経理（現任）	1年 (注) 1	26	平成26年 8月1日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A株式会社」として発足しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分(平成26年4月1日～平成26年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の2ヶ月分(平成26年8月1日～平成26年9月30日)の連結業績を合算した金額となっております。比較情報については、当社の経営統合前の表示方法により表示しております。このため、経営統合前の連結財務諸表と当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,740	7,382,865
受取手形及び売掛金	4,360,763	3,844,474
商品及び製品	140,458	134,478
仕掛品	※1 429,221	※1 835,793
繰延税金資産	260,631	257,353
その他	193,204	217,902
貸倒引当金	△8,640	△403
流動資産合計	10,078,379	12,672,464
固定資産		
有形固定資産	263,018	304,317
無形固定資産	371,391	381,016
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,356,095	※2 2,904,726
繰延税金資産	1,200,982	1,068,833
差入保証金	228,215	281,609
その他	493,173	667,278
貸倒引当金	△30,850	△56,005
投資その他の資産合計	3,247,616	4,866,442
固定資産合計	3,882,027	5,551,776
資産合計	13,960,406	18,224,241



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,921	492,427
短期借入金	430,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	877,934	875,076
リース債務	56,429	66,861
未払金	925,593	1,060,895
未払法人税等	79,045	76,161
賞与引当金	247,455	336,465
受注損失引当金	38,967	23,407
その他	278,980	557,655
流動負債合計	3,698,327	3,688,951
固定負債		
長期借入金	836,680	762,700
リース債務	67,924	91,723
退職給付に係る負債	2,637,599	2,693,565
長期未払金	27,580	85,880
固定負債合計	3,569,783	3,633,869
負債合計	7,268,110	7,322,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	2,802,258	6,269,126
利益剰余金	194,372	886,041
自己株式	△133,679	△129,817
株主資本合計	6,638,050	10,800,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,270	109,356
為替換算調整勘定	22,540	19,032
退職給付に係る調整累計額	△44,566	△27,418
その他の包括利益累計額合計	54,244	100,970
純資産合計	6,692,295	10,901,420
負債純資産合計	13,960,406	18,224,241

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,140,323	7,364,998
売上原価	5,603,879	5,816,530
売上総利益	1,536,443	1,548,468
販売費及び一般管理費	※ 1,634,365	※ 1,783,910
営業損失(△)	△97,921	△235,441
営業外収益		
受取利息	4,169	6,684
受取配当金	10,881	11,930
有価証券売却益	13,229	-
投資有価証券評価益	-	48,300
保険配当金	46	9
その他	2,445	7,286
営業外収益合計	30,772	74,211
営業外費用		
支払利息	19,058	14,976
持分法による投資損失	135,766	5,500
その他	14,882	14,555
営業外費用合計	169,706	35,032
経常損失(△)	△236,856	△196,262
特別利益		
段階取得に係る差益	-	426,642
負ののれん発生益	-	645,598
特別利益合計	-	1,072,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△236,856	875,978
法人税、住民税及び事業税	9,974	40,562
法人税等調整額	△54,435	109,681
法人税等合計	△44,461	150,244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△192,394	725,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192,394	725,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△192,394	725,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,726	33,085
為替換算調整勘定	13,713	△3,507
退職給付に係る調整額	-	17,148
その他の包括利益合計	65,440	46,725
四半期包括利益	△126,954	772,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,954	772,459
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△236,856	875,978
減価償却費	107,517	119,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,085	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	82,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,986	89,010
受取利息及び受取配当金	△15,051	△18,615
支払利息	19,058	14,976
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△48,300
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,229	-
負ののれん発生益	-	△645,598
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△426,642
持分法による投資損益(△は益)	135,766	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	327,333	633,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,713	△54,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,020	△418,917
差入保証金の増減額(△は増加)	1,730	1,666
保険積立金の増減額(△は増加)	△12,895	△3,958
未払金の増減額(△は減少)	△52,818	△130,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,448	96,361
その他	△28,676	△182,096
小計	100,769	△9,443
利息及び配当金の受取額	14,872	17,839
利息の支払額	△18,869	△14,441
法人税等の支払額	△21,233	△48,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,539	△55,009

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	350,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△102,453	△5,958
投資有価証券の売却による収入	170,552	4,972
投資有価証券の償還による収入	130,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,951	△5,336
無形固定資産の取得による支出	△18,904	△73,833
その他	△746	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,503	7,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△230,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△820,091	△208,826
リース債務の返済による支出	△32,884	△37,632
配当金の支払額	△68,038	△34,064
その他	3,692	3,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,321	△407,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,121	△525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,164	△454,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,164,123	4,387,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,051,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,496,959	※ 6,984,616

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、平成26年8月1日付の株式会社アクセスとの合併に伴い新たに子会社となった株式会社ファインバス、阿克塞斯軟件(上海)有限公司、株式会社フューチャー・コミュニケーションズを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらの当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品にかかるもの	26,549千円	271,221千円

- ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 偶発債務

(重要な訴訟事項等)

当社は、株式会社シーエーシーより、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります、当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	62,736千円	94,484千円
給料手当及び賞与	723,832千円	808,202千円
賞与引当金繰入額	43,290千円	51,126千円
退職給付費用	55,074千円	63,438千円
福利厚生費	231,649千円	251,557千円
賃借料	91,694千円	94,197千円
旅費及び交通費	46,693千円	48,941千円
研究開発費	61,517千円	23,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,811,959千円	7,382,865千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△315,000千円	△398,248千円
現金及び現金同等物	4,496,959千円	6,984,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	68,038	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	34,064	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月1日付で当社を存続会社、株式会社アクセスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。  
この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,467,440千円増加し、当第2四半期連結会計期間末に  
おいて6,269,126千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソ  
フトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容として  
おり不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。



(金融商品関係)

現金及び預金、並びに投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (百万円)
株式	495,179	616,823	121,644
債券			
その他	150,000	142,910	△7,090
その他	—		
計	645,179	759,733	114,554

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (百万円)
株式	495,637	668,912	173,275
債券			
その他	953,350	998,165	44,815
その他	584,344	583,685	△659
計	2,033,331	2,250,763	217,431

(企業結合関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセス

事業の内容 ソフトウェア開発・保守、パッケージ販売

(2) 企業結合を行った主な理由

外部経営環境や技術動向が急速に変化する中で、情報システム業界の担う役割は益々重要になってきており、その様な状況下において、当社及び株式会社アクセスは、両社が保有する経営資源、取引先基盤、蓄積技術等を統合することで持続的成長ができるより強固な経営基盤を確立し、両社が属する情報サービス業界において、確固たる地位を獲得することを目指して、今回両社対等の精神による合併を行うこととしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社アクセスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

NCS&A株式会社

(6) 取得した議決権比率

①企業結合前に所有していた議決権比率	11.69%
②企業結合日に追加取得した議決権比率	88.31%
③取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が該当株式を交付する企業であること等から、当社を取得企業と決定いたしました。

2 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

合併直前に保有していた株式会社アクセスの企業結合日における時価	459,142千円
企業結合日に交付したNCS&A株式会社の普通株式の時価	3,467,440千円
取得原価	3,926,582千円

#### 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

##### (1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	アクセス (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	5,308

##### (2) 株式交換比率の算定方法

###### ①算定の基礎

当社及び株式会社アクセスは、本合併の合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者機関としてNECキャピタルソリューション株式会社を起用し、株式会社アクセスは第三者算定機関としてビバルコ・ジャパン株式会社を起用いたしました。

###### ②算定の経緯

当社及び株式会社アクセスは、それぞれ起用した第三者算定機関より受領した合併比率算定書を参考に、各社において両社の財務状況、業績傾向、将来の見通し等を勘案し、両者間で真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に4(1)記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

##### (3) 交付した株式数

10,021,504株

#### 5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額 段階取得に係る差益 426,642千円

#### 6 発生したのれんの金額、発生原因

##### (1) 負ののれん発生益の金額

645,598千円

##### (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△16円95銭	49円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△192,394	725,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△192,394	725,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,349	14,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

NCS&A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS&A株式会社（旧会社名 日本コンピューター・システム株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS&A株式会社（旧会社名 日本コンピューター・システム株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	N C S & A株式会社
【英訳名】	NCS&A CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 木 謙 吾
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見1丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) N C S & A株式会社東京本社 (東京都江東区豊洲5丁目6番36号) N C S & A株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。